

明 治 安 田 D C 日本株式アルファオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限です。	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第13期


(決算日 2016年11月25日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第9期)2012年11月26日	7,690	0	10.6	779.50	10.3	97.4	437
(第10期)2013年11月25日	12,675	0	64.8	1,259.61	61.6	98.0	731
(第11期)2014年11月25日	14,223	0	12.2	1,409.15	11.9	98.1	838
(第12期)2015年11月25日	16,279	0	14.5	1,594.67	13.2	97.1	1,004
(第13期)2016年11月25日	15,084	0	△7.3	1,464.53	△8.2	99.7	953

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2015年11月25日	16,279	—	1,594.67	—	97.1
11月末	16,131	△0.9	1,580.25	△0.9	96.9
12月末	15,820	△2.8	1,547.30	△3.0	98.3
2016年 1月末	14,719	△9.6	1,432.07	△10.2	98.1
2月末	13,294	△18.3	1,297.85	△18.6	97.9
3月末	13,886	△14.7	1,347.20	△15.5	96.0
4月末	13,773	△15.4	1,340.55	△15.9	97.7
5月末	14,141	△13.1	1,379.80	△13.5	97.6
6月末	12,751	△21.7	1,245.82	△21.9	97.9
7月末	13,495	△17.1	1,322.74	△17.1	98.1
8月末	13,628	△16.3	1,329.54	△16.6	98.4
9月末	13,643	△16.2	1,322.78	△17.0	98.2
10月末	14,335	△11.9	1,393.02	△12.6	98.0
(期末)2016年11月25日	15,084	△7.3	1,464.53	△8.2	99.7

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月26日～2016年11月25日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が急落したこと



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合
わせて指数化しております。

基準価額は期首16,279円で始まり期末15,084
円で終わりました。騰落率は△7.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年2月中旬から5月にかけて中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・7月から期末にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入、外国株式相場の上昇などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・期首から2016年2月中旬にかけて原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下落したこと
- ・6月に英国のEU(欧州連合)離脱を問う国

(2) ベンチマークとの差異

当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っております。

当期の基準価額の騰落率は△7.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△8.2%となり騰落率の差異は+0.9%となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因がプラスに寄与し、業種配分要因はややマイナスに影響しました。

(銘柄選択要因)

電気機器(日立製作所、パナソニック)、その他製品(大日本印刷)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、食料品(ニチレイ、コカ・コーラウエスト)、電気・ガス業(大阪瓦斯)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことが大きくプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

情報・通信業などの保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことがプラスに影響しましたが、ゴム製品やサービス業などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、鉱業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響し、結果、業種配分要因はややマイナスとなりました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運営上の諸費用を計上したことがマイナス要因となりました。

(3) 収益分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第13期 (2015年11月26日～2016年11月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,450

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用を同マザーファンドで行なう仕組みになっています。

マザーファンドへの組入比率について高位を保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じて概ね99%程度の高位の組入比率を保ちました。

(2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの運用概況(2015年11月26日～2016年11月25日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」への投資を通じて国内株式への投資を行ないます。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

(2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年11月26日～2016年11月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.274%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,134円です。
(投信会社)	(61)	(0.432)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(107)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	92	0.653	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(92)	(0.653)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	273	1.934	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年11月26日～2016年11月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設		解	
	口	数	口	数
		金額		金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	83,283	140,090	66,110	111,630

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,894,297千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,400,107千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2015年11月26日～2016年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 515,180	千口 532,353	千円 961,909

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式アルファ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(9,722,420千口)です。

◎投資信託財産の構成

2016年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	961, 909	99. 1
コール・ローン等、その他	8, 760	0. 9
投資信託財産総額	970, 669	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	970, 669, 477
コール・ローン等	8, 760, 208
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド(評価額)	961, 909, 269
(B) 負 債	17, 246, 235
未払解約金	11, 629, 554
未払信託報酬	5, 592, 326
その他未払費用	24, 355
(C) 純資産総額(A-B)	953, 423, 242
元 本	632, 072, 475
次期繰越損益金	321, 350, 767
(D) 受益権総口数	632, 072, 475口
1万口当たり基準価額(C/D)	15, 084円

◎損益の状況

自 2015年11月26日
至 2016年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	186
受 取 利 息	186
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 36, 228, 182
売 買 益	21, 550, 221
売 買 損	△ 57, 778, 403
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11, 312, 909
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 47, 540, 905
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	212, 970, 790
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	155, 920, 882
(配 当 等 相 当 額)	(502, 642, 987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△346, 722, 105)
(G) 計 (D+E+F)	321, 350, 767
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	321, 350, 767
追 加 信 託 差 損 益 金	155, 920, 882
(配 当 等 相 当 額)	(502, 783, 398)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△346, 862, 516)
分 配 準 備 積 立 金	220, 973, 574
繰 越 損 益 金	△ 55, 543, 689

(注1) 当ファンドの期首元本額は617, 116, 107円、期中追加設定元本額は140, 491, 662円、期中一部解約元本額は125, 535, 294円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1, 5084円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8, 002, 784円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(502, 783, 398円)および分配準備積立金(212, 970, 790円)より分配対象収益は723, 756, 972円(10, 000口当たり11, 450円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第13期

(決算日 2016年11月25日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2016年11月25日に第13期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 率 %	(ベンチマーク)	期 騰 落 率 %			
(第9期)2012年11月26日	8,708	12.1	779.50	10.3	98.5	14,610	
(第10期)2013年11月25日	14,609	67.8	1,259.61	61.6	98.8	15,384	
(第11期)2014年11月25日	16,614	13.7	1,409.15	11.9	98.3	14,270	
(第12期)2015年11月25日	19,287	16.1	1,594.67	13.2	98.2	15,730	
(第13期)2016年11月25日	18,069	△ 6.3	1,464.53	△ 8.2	98.8	17,567	

(注) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2015年11月25日	19,287	—	1,594.67	—	98.2	
11月末	19,114	△ 0.9	1,580.25	△ 0.9	97.3	
12月末	18,759	△ 2.7	1,547.30	△ 3.0	99.3	
2016年 1月末	17,458	△ 9.5	1,432.07	△10.2	99.1	
2月末	15,759	△18.3	1,297.85	△18.6	98.9	
3月末	16,488	△14.5	1,347.20	△15.5	97.0	
4月末	16,363	△15.2	1,340.55	△15.9	98.2	
5月末	16,821	△12.8	1,379.80	△13.5	98.0	
6月末	15,184	△21.3	1,245.82	△21.9	98.6	
7月末	16,096	△16.5	1,322.74	△17.1	98.5	
8月末	16,275	△15.6	1,329.54	△16.6	98.9	
9月末	16,310	△15.4	1,322.78	△17.0	98.8	
10月末	17,159	△11.0	1,393.02	△12.6	98.6	
(期末)2016年11月25日	18,069	△ 6.3	1,464.53	△ 8.2	98.8	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月26日～2016年11月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,287円で始まり、期末には18,069円で終わりました。騰落率は $\Delta 6.3\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年2月中旬から5月にかけて中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・7月から期末にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入、外国株式相場の上昇などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・期首から2016年2月中旬にかけて原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下落したこと
- ・6月に英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が急落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っています。

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 6.3\%$ でした。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 8.2\%$ 、騰落率の差異は $+1.9\%$ となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因がプラスに寄与し、業種配分要因はややマイナスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

電気機器(日立製作所、パナソニック)、その他製品(大日本印刷)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、食料品(ニチレイ、コカ・コーラウエスト)、電気・ガス業(大阪瓦斯)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことが大きくプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

情報・通信業などの保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことがプラスに影響しましたが、ゴム製品やサービス業などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、鉱業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響し、結果、業種配分要因はややマイナスとなりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針を踏まえて銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器の中では需要拡大が期待される半導体関連や業績が堅調な社会インフラ関連を中心に保有しました。また、輸送用機器では自動車部品関連を、設備投資関連では先進主要国における設備投資の恩恵を受ける機械関連を中心に保有しました。

医薬品、小売業、食料品、サービス業においては、成長性の高い銘柄を、金融関連では割安なメガバンクを中心に保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、東京エレクトロン、いすゞ自動車、新生銀行などがあげられます。また全て売却した銘柄としては、東ソー、三菱重工業、東芝テック、しまむらなどがあげられます。

【組入上位10業種の推移】

期首

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	10.99
2	輸送用機器	10.24
3	銀行業	9.39
4	情報・通信業	8.61
5	化学	5.90
6	医薬品	5.90
7	食料品	4.60
8	小売業	4.55
9	機械	4.43
10	陸運業	3.69

※組入比率は対純資産総額比

期末

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	12.09
2	情報・通信業	8.93
3	輸送用機器	8.41
4	銀行業	8.12
5	化学	7.22
6	医薬品	5.48
7	小売業	5.38
8	機械	5.15
9	卸売業	4.68
10	食料品	4.50

※組入比率は対純資産総額比

【組入上位10銘柄の推移】
期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.34
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.76
3	みずほフィナンシャルグループ	2.19
4	日本電信電話	1.93
5	三井住友フィナンシャルグループ	1.86
6	日産自動車	1.75
7	東日本旅客鉄道	1.63
8	日本たばこ産業	1.61
9	KDDI	1.53
10	伊藤忠商事	1.39

※組入比率は対純資産総額比

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	2.62
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.47
3	日本電信電話	2.27
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.27
5	本田技研工業	2.03
6	ソフトバンクグループ	1.84
7	日本たばこ産業	1.53
8	アステラス製薬	1.28
9	東海旅客鉄道	1.28
10	東日本旅客鉄道	1.25

※組入比率は対純資産総額比

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年11月26日～2016年11月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	112円	0.666%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は16,815円です。
(株式)	(112)	(0.666)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	112	0.667	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年11月26日～2016年11月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		34,554 (△ 517)	39,450,274 ()	34,066	36,444,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,894,297千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,400,107千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	104.1	636,017	6,109	トヨタ自動車	125.1	761,446	6,086
本田技研工業	156.5	477,354	3,050	三菱UFJフィナンシャル・グループ	674.4	391,343	580
日本電信電話	95.1	444,994	4,679	ソニー	126.8	380,839	3,003
三菱UFJフィナンシャル・グループ	790.9	430,386	544	日本たばこ産業	79.1	351,512	4,443
ソフトバンクグループ	70.1	424,832	6,060	日本電信電話	72.2	346,681	4,801
日本たばこ産業	92.5	385,041	4,162	日産自動車	325.5	337,691	1,037
三井住友フィナンシャルグループ	103.2	369,863	3,583	村田製作所	24.5	333,851	13,626
パナソニック	340	352,089	1,035	KDDI	107.6	331,396	3,079
武田薬品工業	68.9	348,009	5,050	信越化学工業	44.6	317,976	7,129
スズキ	98.5	343,712	3,489	ソフトバンクグループ	49.7	296,640	5,968

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2015年11月26日～2016年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一%)			
日本水産	139.2	—	—
国際石油開発帝石	114.5	—	—
建設業(2.7%)			
安藤・間	—	51.8	40,611
東建コーポレーション	1.8	—	—
大成建設	—	44	35,068
大林建設	42	72.2	76,965
清水建設	—	71	72,207
長谷工コーポレーション	—	75.3	87,122
西松建設	81	—	—
三井住友建設	—	297.4	35,390
前田建設工業	52	—	—
ピーエス三菱	67.7	—	—
NIPPON	13	—	—
東洋建設	80.2	84	33,600
住友林業	37.3	53.5	85,225
積水ハウス	34	—	—
きんでん	24.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日揮	15	—	—
大気社	9	—	—
食料品(4.6%)			
日清製粉グループ本社	—	26.6	42,852
山崎製パン	52	—	—
サッポロホールディングス	—	18.5	56,332
アサヒグループホールディングス	15.7	14.2	52,625
キリンホールディングス	23.2	38.2	69,199
コカ・コーラウエスト	21.5	28.7	89,974
コカ・コーライーストジャパン	23.7	28.1	65,304
サントリー食品インターナショナル	—	12.1	56,749
味の素	16	32.5	71,922
キューピー	19.5	—	—
アリアケジャパン	—	3	16,650
東洋水産	9.6	—	—
日本たばこ産業	55.5	68.9	268,296
繊維製品(0.7%)			
東洋紡	177	—	—
帝人	195	—	—
東レ	—	125	117,462

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	—	15	11,265
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	—	87	41,412
化学 (7.3%)			
クラレ	59.6	45	70,875
旭化成	141	—	—
住友化学	—	106	56,286
住友精化	21	—	—
日産化学工業	—	13.3	51,205
東ソー	45	—	—
トクヤマ	152	86	38,098
関東電化工業	—	39	35,178
デケン	—	70	35,070
信越化学工業	19	9.9	80,784
大陽日酸	—	68.4	82,832
三菱瓦斯化学	42	—	—
三井化学	46	—	—
東京応化工業	—	13.9	53,515
東イセ	—	47	63,450
積水化学工業	43.8	19.7	33,588
日本ゼオ	15	—	—
宇部興産	59	—	—
日立化成	32	37.4	95,033
花王	15.7	33	168,102
関西ペイント	—	27.1	55,175
DIC	41	—	—
富士フイルムホールディングス	16.3	17.9	76,970
ライオン	—	21	40,047
マシソン	—	4.1	19,905
コニシ	—	6.8	63,920
ポーラ・オルビスホールディングス	—	6.4	56,704
日本農薬	36.4	—	—
日東電工	—	3.7	29,200
ユニ・チャーム	22	26.5	61,837
医薬品 (5.5%)			
協和発酵キリン	—	23.2	39,161
武田薬品工業	30.8	42.9	201,587
アステラス製薬	94.2	142.3	225,545
大日本住友製薬	57.7	—	—
田辺三菱製薬	37.6	—	—
中外製薬	9.9	—	—
エーザイ	—	7.3	48,472
小野薬品工業	0.9	13.6	35,339
久光製薬	6	8.1	47,385
参天製薬	8	—	—
日医工	—	16.2	26,244
第一三共	47.7	73.3	176,872
大塚ホールディングス	21	34.7	161,736
大正製薬ホールディングス	9.8	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
昭和シェル石油	46.6	—	—
JXホールディングス	—	261.4	116,323
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	5.1	3.1	13,475

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	23.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
旭硝子	69	—	—
日本板硝子	242	—	—
太平洋セメント	—	74	25,900
日本特殊陶業	—	14.3	34,820
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	39.6	38.2	96,665
ジェイエフイーホールディングス	24.7	—	—
日新製鋼	—	24.2	36,517
大和工業	—	11.4	38,532
日立金属	15	18.2	27,354
非鉄金属 (1.3%)			
三井金属鉱業	—	172	45,236
三菱マテリアル	102	—	—
UACJ	82	—	—
古河電気工業	—	7.8	26,091
住友電気工業	13.3	90.9	148,576
金属製品 (0.3%)			
東洋製罐グループホールディングス	25.9	—	—
ノーリツ	7.6	—	—
日本発條	—	56.4	58,543
機械 (5.2%)			
タクマ	23	—	—
オージーケーマ	—	53	54,431
アマダホールディングス	—	70.2	87,399
DMG森精機	21.7	—	—
デイズ	—	2.4	31,728
津田駒工業	54	—	—
小松製作所	32.5	65.2	167,335
住友重機械工業	98	—	—
日立建機	—	22.9	54,776
荏原製作所	161	16.7	51,686
ダイキン工業	—	13.8	147,729
栗田工業	—	22.6	54,511
日本ピストンリング	11.6	18.6	33,294
TMPR	12.2	17.8	57,316
ホシザキ	1.8	2.3	22,103
日本精工	28.2	36.8	47,435
NTN	75	—	—
ジェイテクト	28.3	50.9	94,979
三菱重工	287	—	—
電気機器 (12.2%)			
イビデン	24.7	32.9	51,027
コニカミノルタ	50.3	87.8	94,999
ブラザー工業	32.5	—	—
日立製作所	191	335	207,365
三菱電機	83	116.8	186,880
東芝	57	—	—
日本電産	—	3.4	34,731
JVCケンウッド	124.8	—	—
日立新電機	20.2	—	—
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	123	58,548
日本電気	—	197	59,494

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	158	136	89,052
パナソニック	88.1	141.6	156,822
ソニー	65.6	41.8	139,110
TDK	9.7	21.9	169,944
フオスター電機	13.2	16	33,088
TOA	12.2	—	—
横河電機	12.6	21.7	34,720
ドバンテス	—	22.3	34,810
キーエンス	—	1	78,800
フジアナック	5	9.4	183,629
フロナー	—	8.9	56,871
京セラ	5.4	11.7	64,408
村田製作所	10.7	5.7	89,148
日本ケミコン	141	—	—
日系製作所	15.9	—	—
小キヤノ	42.5	52.9	167,375
リコ	19.2	28.3	26,120
東京エレクトロン	—	10.5	106,627
輸送用機器 (8.5%)			
豊田自動織機	14.7	—	—
デンソー	2.1	—	—
三井造船	192	532	88,312
日産自動車	214.4	192.7	209,464
いすゞ自動車	—	96.3	128,945
トヨタ自動車	89.8	68.8	460,203
新明和工業	23	—	—
NOK	18.9	—	—
カルソニックカンセン	49	—	—
ケーシーヒン	16.4	26.9	50,679
アイシン精機	—	20.2	97,566
本田技研工業	32.2	106.4	355,908
スズキ	—	10.4	39,020
富士重工	16.8	3.6	16,902
ヤマハ発動機	28.2	—	—
ヨネックス	12.2	13.1	20,907
テイ・エステック	—	3	9,210
精密機器 (1.6%)			
テールモ	—	15.4	63,987
島津製作所	26	—	—
東京精密	19.4	—	—
ニコン	66.8	50.6	83,540
HOYA	19.3	23.9	109,007
シチズン時計	58.9	—	—
ニブ	36	20.1	25,969
その他製品 (1.7%)			
ニホンフラッシュ	24.5	—	—
パナダイナムコホールディングス	—	37.4	122,298
パイロットコーポレーション	5.2	—	—
凸版印刷	—	29	30,218
大日本印刷	54	—	—
日本写真印刷	13.3	—	—
ヤママ	9.5	23.8	81,396
リンテック	19.3	—	—
任天堂	3	1.9	52,943

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	—	37.1	58,469
中国電力	15	43.5	53,983
北陸電力	20.7	—	—
電源開発	26.3	29.2	71,890
エフ・オックス	—	48.9	41,173
イー・レックス	9.2	—	—
東京瓦斯	156	—	—
大阪瓦斯	163	—	—
メタウオーター	8	16.3	47,759
陸運業 (3.2%)			
東日本旅客鉄道	21.3	22.3	219,811
西日本旅客鉄道	14.2	17.2	116,254
東海旅客鉄道	6.8	12.1	225,181
山九	87	—	—
海運業 (0.2%)			
商船三井	—	113	33,222
川崎汽船	174	—	—
空運業 (0.8%)			
日本航空	32.2	38.9	131,598
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
上組	—	44	45,716
情報・通信業 (9.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	6.9	25.4	56,261
TI S	14.7	18.3	42,602
グリー	—	51.2	31,436
ネクソン	46.6	—	—
ヤマフ	190.4	—	—
大塚商会	3.8	—	—
ネットワークシステムズ	—	55.3	41,806
日本テレビホールディングス	19.7	—	—
日本電信電話	65.4	88.3	399,380
KDDI	81.5	46.8	137,638
光通	—	8.5	81,345
NTTドコモ	43.8	78.7	204,305
東宝	17.9	25.5	83,257
エヌ・ティ・ティ・データ	10	15.8	89,270
DT S	7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16	—	—
コナミホールディングス	—	20.6	79,001
ソフトバンクグループ	27.1	47.5	323,000
卸売業 (4.7%)			
双日	217.1	—	—
メディカルホールディングス	—	27.7	45,815
シーケス	—	8	30,160
伊藤忠商事	140.7	119.5	186,001
丸紅	—	73.8	46,287
豊田通商	—	14.6	41,245
三井物産	—	78.7	120,883
日立ハイテクノロジーズ	15.7	21.9	99,864
住友商事	—	81	109,431
三菱商事	54.1	44.9	108,209
PAL TAC	6.4	—	—
因幡電機産業	9.6	9	34,155

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小 売 業 (5.4%)			
サンエー	8.6	—	—
アスクル	—	3.3	14,190
アダストリア	3.7	15.2	45,098
くらコーポレーション	—	5.3	25,546
エディオン	32	58	62,292
ビックカメラ	—	34	34,612
J. フロントリテイリング	12.3	61.5	103,258
ドトール・日レスホールディングス	31.2	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	41.5	35.5	46,043
ジョイフル本田	7.7	6.5	20,735
すかいらーく	21.5	27	42,930
コスモス薬品	—	1.3	27,183
セブン&アイ・ホールディングス	13.1	30.7	137,904
ツルハホールディングス	—	3.8	43,662
トリドールホールディングス	13.1	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	7	34,895
ドンキホーテホールディングス	—	22.1	95,030
西松屋チェーン	53.6	—	—
スギホールディングス	7	—	—
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	9.9	71,973
日本瓦葺	5.3	—	—
しまむら	3.9	—	—
高島屋	69	81	77,679
エイチ・ツー・オーリテイリング	—	15.2	26,676
丸井グループ	—	22.4	35,168
ファーストリテイリング	0.8	—	—
銀行業 (8.2%)			
ゆうちょ銀行	—	31.7	42,319
西日本フィナンシャルホールディングス	—	46.6	50,514
新生銀行	—	448	83,776
三菱UFJフィナンシャル・グループ	540.4	656.9	434,670
三井住友トラスト・ホールディングス	288	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	61	95.3	399,021
千葉銀行	—	87	58,551
常陽銀行	69	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	52	—	—
静岡銀行	33	42	38,598
スルガ銀行	16.5	—	—
八十二銀行	27	125.5	76,053
ほくほくフィナンシャルグループ	245	39.9	73,575
セブン銀行	—	99.3	31,875
みずほフィナンシャルグループ	1,362.7	694.3	137,471
池田泉州ホールディングス	46.6	—	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	50.4	28.4	40,044
大和証券グループ本社	—	154	104,658
野村ホールディングス	207.4	71.8	43,941
保 険 業 (2.3%)			
SOMPOホールディングス	36.9	23.1	84,199
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	44.6	159,177
第一生命ホールディングス	15.3	82.6	154,007
東京海上ホールディングス	45.4	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
そ の 他 金 融 業 (1.9%)			
全国保険証券	7.2	—	—
クレディセゾン	—	47.7	97,308
日立キャピタル	—	14.1	39,606
オリックス	100	81.3	144,022
三菱UFJリース	—	78.6	41,893
不 動 産 業 (2.9%)			
野村不動産ホールディングス	46.5	—	—
オープンハウス	13.1	13.4	36,247
飯田グループホールディングス	19.7	50.8	113,436
三井不動産	8	—	—
三菱地所	15	51	114,240
平和不動産	—	22.8	36,252
ガイビル	—	35.7	35,914
住友不動産	20	18	55,800
レオパレス21	—	73.9	45,300
タカラレーベン	39.5	—	—
エス・ティ・ティ都市開発	—	58.6	57,486
サ ー ビ ス 業 (4.3%)			
総合警備保障	10.2	14.1	64,578
カカクコム	10.1	—	—
ツクイ	—	68.1	50,121
エムスリー	8.7	8.7	25,856
アウトソーシング	—	6.5	23,562
博報堂DYホールディングス	24.2	61.4	80,679
ぐるなび	12.5	—	—
EPSホールディングス	11.6	—	—
ケネディクス	—	69.7	29,483
電通	14.5	18.6	96,348
ラウンドワン	31.2	41.4	32,623
リゾートトラスト	4.7	15.7	35,513
りらいあコミュニケーションズ	—	40.4	44,924
ユニー・エス・エス	12.4	—	—
サイバーエージェント	—	24.7	67,949
楽天	14.2	50.3	58,926
リクルートホールディングス	—	17.1	73,359
東祥	3.9	—	—
カナモト	—	17.5	43,190
セコム	5.3	—	—
アサツーディ・ケイ	—	8.8	26,338
合 計	11,809	11,780	17,363,881
株数・金額 銘柄数<比率>	214	212	<98.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2016年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	17,363,881	97.6
コール・ローン等、その他	434,786	2.4
投資信託財産総額	17,798,667	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	17,798,667,672
コール・ローン等	105,451,938
株 式(評価額)	17,363,881,540
未 収 入 金	228,830,209
未 収 配 当 金	100,503,985
(B) 負 債	231,609,424
未 払 金	231,556,890
その他未払費用	52,534
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,567,058,248
元 本	9,722,420,109
次 期 繰 越 損 益 金	7,844,638,139
(D) 受 益 権 総 口 数	9,722,420,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,069円

◎損益の状況

 自 2015年11月26日
 至 2016年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	303,750,022
受 取 配 当 金	303,518,231
受 取 利 息	5,342
そ の 他 収 益 金	226,449
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,087,374,614
売 買 益	1,982,098,785
売 買 損	△3,069,473,399
(C) 信 託 報 酬 等	△ 182,007
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 783,806,599
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,574,203,060
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,332,856,324
(G) 解 約 差 損 益 金	△4,278,614,646
(H) 計 (D + E + F + G)	7,844,638,139
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,844,638,139

(注1) 当親ファンドの期首元本額は8,155,880,599円、期中追加設定元本額は8,122,718,891円、期中一部解約元本額は6,556,179,381円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)7,041,570,062円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,005,459,279円、明治安田DC日本株式アルファオープン532,353,351円、明治安田日本株式アルファオープン(3ヵ月決算型)70,694,500円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)46,071,802円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)25,506,678円、明治安田DC先進国コアファンド764,437円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,8069円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。